

Annual Report 2016



今年度の全体像

当センターは、2016年度も公正で持続可能な社会構築に向けて、多様な活動を展開しました。公的・民間金融機関の環境社会配慮強化に関するプログラムを展開・強化するとともに、2020年以降の気候変動国際枠組みであるパリ協定を見据えた国際協力も含む取組及び2016年1月発効のSDGs（持続可能な開発目標）実施のために、気候変動プログラム及び地球サミットプロジェクトを強化しました。これら活動と連動し、「NGO強化」「税財政」「生産消費」に関するプロジェクトも推進しました。また、これら従来の活動に加えて、国内の地域活性化に向けた政策・取組推進に関するプロジェクトを開始しました。

こうした活動を展開することができ、結果、金融機関の方針改善、日本政府による気候変動政策の強化・SDGsに関する日本政府等の取組強化等の点で成果が得られるとともに、今後のさらなる活動推進のための様々な知見の収集・連携強化を図ることができました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL : 03-3556-7323/7325 FAX : 03-3556-7328

E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発プロジェクトを実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

民間銀行の環境社会配慮方針の改善

民間銀行の環境社会配慮方針をスコアリング化・比較するウェブサイト Fair Finance Guide 日本版 (<http://fairfinance.jp>) を他 NGO と共同で運営しました。9か国の NGO から構成される国際ネットワークの運営、日本コアリションのコーディネーター、評価基準策定、銀行の投融資方針の調査、非人道兵器への銀行の投融資に関するケース調査の作成・発表、銀行との対話・働きかけ等を担当しました。



タイでの国際会議にて、日本の成果を発表

国際協力銀行（JBIC）による石炭火力発電事業への投融資停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす海外の石炭火力発電事業への JBIC 投融資の停止を目的として、他 NGO と共同で調査・提言活動を実施しました。G7 伊勢志摩サミットへの参画、国会議員・国内外の政府関係者・JBIC・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、JBIC 等が投融資検討中のインド、モンゴル、ボツワナにおける石炭火力発電計画の現地調査を実施しました。



モンゴルにおける現地調査の様子

省庁・開発機関との政策対話の強化

開発政策に影響のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネーターを担いました。また、環境省、国際協力機構（JICA）の環境社会配慮関連の委員会にも参画しました。

情報提供・発信

ウェブサイト（日本語・英語）などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的な情報提供を行いました。また、当センターの活動が朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、共同通信、ブルームバーグ、ジャパントイムズ、しんぶん赤旗等の新聞記事に掲載されました。

【主な成果】

- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、農林中央金庫がプロジェクト融資の国際環境基準である赤道原則に署名しました。また、りそな銀行が投融資方針に国連グローバルコンパクトを採用しました。
- JBIC が融資検討中で深刻な環境社会影響や法律違反（不法発破作業やごみの不法投棄等）が懸念されていたインドのダリパリ石炭火力発電事業やタンダ石炭火力発電事業について、JBIC が実質的な融資検討を停止しました。
- G7 伊勢志摩サミットでは、非効率な化石燃料補助金の 2025 年までの撤廃が合意されました。具体的な年限が入り、一定の前進が見られました。

2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、温暖化対処に効果的な制度を提案/実現することです。本年度は、2020年以降の国際枠組であるパリ協定で提出が求められている長期戦略や開発途上地域の対策推進のための日本の技術/資金協力・国際制度等に関する提言/情報発信・普及啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言・レポート発表

提言「地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案」(Ver1&2)、レポート「地球規模での気候変動対応と日本の貢献を考える」を公表しました。



発行レポート

イベント開催・参画

セミナー「COP22を受けて～途上国への技術支援のために、日本は何をすべきか～」等を開催しました。また、エコプロ2016 環境とエネルギーの未来展にブース出展するとともに、COP22（気候変動枠組条約第22回締約国会議）等への参加を通じ、提言・情報発信を行いました。

メールマガジン発行

国際枠組・気候変動政策等の最新動向を発信するメールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」を発行しました。

【主な成果】

- 日本政府が「日本の気候変動対策支援イニシアティブ～途上国のニーズに応じて～」を発表する等、気候変動における途上国支援策/体制推進に寄与しました。
- 途上国への資金/技術協力政策及び国際制度の必要性・重要性に関する理解向上に貢献しました。
- 弊センターと政策担当者/企業/NGO等、様々なステークホルダー間の連携が強化されるとともに、提言に対する一定の評価を得ることができました。

3. 地球サミットプロジェクト

本プロジェクトの目標は、国連での「持続可能な開発目標(SDGs：ポスト2015年開発アジェンダ〈MDGs〉と統合)」策定(2015年9月)・実施(2016年1月から)を機に、環境・社会課題の統合的解決を推進することです。本年度は、最新動向調査・関係組織との連携強化を進めつつ、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

調査・講演・政策協議

SDGsに関する国内外動向や各ステークホルダーの取組等の調査を進め、議員/省庁/企業/研究機関/NGO等の会合にて、SDGs実施等に関する情報/提言を効率的に普及しました。

政府機関への支援・他のNGOとの協働による提言・普及啓発

政府機関(環境省等)のSDGs取組(調査・会合開催・政策構築)を支援するとともに、他のNGO等と協力し、提言・普及啓発活動を行いました(グリーンエコノミーフォーラム・市民セクター政策機構との協働による「Guide for SDGs」発行、セミナー「地域・CO-OPと持続可能な経済・社会・環境の構築」開催、SDGs市民社会ネットワークへの参画による政策提言等)。

【主な成果】

- 政府機関のSDGs取組・政策進展や、政府機関によるステークホルダーの取組支援推進に貢献しました。
- 上記政策推進に加え、個別に企業/NGO/研究者等のステークホルダーと、SDGs達成に向けた取組推進・具体的な方策等について議論し、関係者間の連携強化・国内取組促進に貢献しました。

4. NGO 強化プロジェクト

本プロジェクトの目標は、環境・社会課題解決の起爆剤となるような NGO 全体の活動・組織を強化することです。本年度は、環境 NGO・NPO の組織力を高めるため、以下の研究会を運営しました。（環境省主催事業）

【活動の概要】

日本・世界をリードするトップランナー環境団体創出方策に関する研究会・調査/提起

国内の有力環境 NGO（東京・地方）、中間支援団体、財団等から有識者を招聘し、環境 NGO のマネジメント事例・課題等を共有しつつ、今後の NGO・NPO 活動をリードする環境団体創出・支援方策について意見交換・検討を行いました。また、研究会に先駆けて、国内の有力環境 NGO（東京・地方）の先進事例について調査するとともに、NGO が抱える課題・強化方策案を作成し、研究会にて政策担当者や有識者に提起しました。

【主な成果】

- 本研究会を通じて、組織運営・人材育成・資金調達等の環境 NGO・NPO が実際に現場で抱える課題に対する解決策に繋がるような多様なアイデアが導き出され、政府機関の環境 NGO・NPO 支援取組・政策推進に貢献することができました。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

生産消費プロジェクト

気候変動プログラム・地球サミットプロジェクト等と連動し、企業や消費者等の取組進展を図ることができました。

地域活性化・地方創生プロジェクト

地球サミットプロジェクト等と連動し、政府の地方創生政策や各自治体の地域活性化・SDGs 取組等に関する調査を行い、セミナー等で情報発信を行いました。

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善に貢献しました。



地域に関するセミナーの様子（JACES
・グリーンエコノミーフォーラム・市民セクター政策機構共催）

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2016 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）	収入	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	128,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	92,000
	川村暁雄（関西学院大学准教授）	助成収入	25,437,741
	諸富徹（京都大学教授）	委託請負収入	7,864,000
	和田喜彦（同志社大学教授）	セミナー収入	40,000
	齋藤友世（コンサルタント）	書籍収入	42,600
	足立治郎、田辺有輝（スタッフ）	雑収入	518
監事	濱野泰嘉（弁護士）	計	33,604,859
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	支出	
	宮本憲一（元滋賀大学学長）	活動費	
事務局長	足立治郎	開発と援助プログラム	19,616,560
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子、遠藤理紗、 平野和希	気候変動プログラム	3,987,036
客員研究員	西俣先子、小野田真二、勝木一郎	地球サミットプロジェクト	4,462,933
		NGO 強化プロジェクト	802,074
		その他	1,734,357
		小計	30,602,960
		管理費	
		賃借料	1,097,160
		郵送費	52,000
		コピー代	48,736
		通信費	84,996
		設備・消耗品費	182,396
		管理業務人件費	1,531,576
		雑費	75,606
		小計	<u>3,072,470</u>
		計	33,675,430
		期末商品棚卸高	8,000
		当期損益	△62,571

2016 年度に助成を頂いた財団・機関

- スウェーデン国際開発協力庁（Sida）
- 環境再生保全機構地球環境基金（日本）

等

7. 今後の展望

開発と援助プログラムでの民間銀行の環境社会配慮方針強化や JBIC の気候変動への取り組み強化、気候変動プログラムでの開発途上地域の気候変動対処のための技術移転制度強化、地球サミットプロジェクトでの効果的な SDGs 実施に取り組むとともに、NGO 強化プロジェクト等で培った全国の組織との連携、税財政プログラムで培った専門性等を活かし、昨年度開始した地域政策の強化とその担い手支援のための地方創生プロジェクトを進展させます。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。